

電子入札公告

次のとおり条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により公告する。

入札参加者は、この「公告」のほか、「条件付一般競争入札(測量・建設コンサルタント等)入札説明書【共通事項】」(以下「共通入札説明書」という。)及び「大阪府測量・建設コンサルタント等電子入札心得」の内容を遵守するとともに、契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札を行うこと。

令和8年9月30日

大阪府総務部契約局長 松下 祥子

【重要なお知らせ】

○令和8年3月27日以降に開札する案件から、ランダム係数の取扱いの変更を試行実施します。詳細は下記ホームページをご確認ください。

https://www.pref.osaka.lg.jp/o040110/kouji_randamu.html

1 発注の内容

発注年度		令和8年度	
委託業務の名称		大阪府警察本部本庁舎機械設備改修工事(その2)監理業務	
発注所管課		大阪府警察本部 総務部 施設課	
受注希望業種		設備設計・監理	業務種別及び受注希望業種については、「3 入札参加資格」の(※1)を参照
業務種別		設備設計・監理	
履行場所		大阪府中央区大手前三丁目	
履行期間		令和10年2月25日まで	
業務概要		機械設備改修工事に伴う監理業務一式	
落札方式		最低制限価格制度	
予定価格、予定価格算出基礎額及び最低制限価格(以下「予定価格等」という。)の公表		事後公表	
支払い条件	前払金	なし。	
	部分払	令和8年度 5回、令和9年度 10回	
	支払限度額割合	令和8年度 15%、令和9年度 85%	
契約不適合責任期間		なし。	
建築士法第22条の3の3		対象外	

2 発注スケジュール

入札説明書等の交付	交 付	令和8年9月30日(水)から
予定価格等の公表	公 表 時 期	本件開札後。ただし、再度の入札を行うときは、再度の入札の開札後
入札説明書等に対する質問及び回答	質 問 期 間	令和8年9月30日(水)午前10時から同年10月5日(月)午後4時まで
	最終回答日	令和8年10月6日(火)
入札参加申請	申 請 期 間	令和8年9月30日(水)午前10時から同年10月6日(火)午後4時まで
理由請求(参加資格無し)	請 求 期 間	システムにより交付する「参加資格確認通知書」に記載されています。
設計図書等の交付	交 付 期 間	令和8年9月30日(水)午前10時から同年10月19日(月)午後4時まで ※設計図書等の交付方法については下記リンクを参照すること。 https://www.pref.osaka.lg.jp/keiyaku_2/e-nyuusatsu/e-kensetsu-tosho.html
設計図書等に対する質問及び回答	質 問 期 間	令和8年9月30日(水)午前10時から同年10月9日(金)午後4時まで
	最終回答日	令和8年10月14日(水)
入札書の提出及び開札	提 出 期 間	令和8年10月16日(金)午前10時から同月19日(月)午後4時まで
	開 札 日 時	令和8年10月20日(火)午前10時00分
予定価格等に対する質疑及び回答	質 疑 期 間	予定価格等を公表した時刻から予定価格等を公表した日の翌々日の午後4時まで(入札結果情報予定価格質問請求期限を参照すること。)
	最終回答日	原則、質疑期間の終了日の翌々日(休日を除く。)
	質疑方法等	共通入札説明書18-2を参照すること。
落札候補者の提出資料	提 出 期 限	質疑期間終了の翌々日以後(質疑があった場合は、質疑回答日の翌々日以後)、契約局から落札候補者である旨の通知(電子契約ポータルサイト上)を受けた日の翌日の午後5時まで(休日を除く。) ※契約局から落札候補者への連絡は、電子契約ポータルサイトで通知する。
入札結果の公表	公 表 時 期	入札結果の公表は落札者決定後に行う。 ※ 電話などによる入札結果の問い合わせには一切答えない。
再度の入札における入札書の提出及び開札	再度の入札に係る入札書の提出及び開札の日程についてはシステムにより通知する。	

「休日」とは、大阪府の休日に関する条例（平成元年大阪府条例第2号）第2条第1項に規定する府の休日をいう。

適切な入札が実施できないと判断される事象が生じた場合は、落札決定後であっても落札決定を取り消す場合がある。

- ・ システムによる受付に相当の時間が必要となるので、申請、質問、質疑及び入札は余裕をもって行うこと。
- ・ 各項目の期限は、電子入札サーバーへのデータ到着期限である。
- ・ このため、送信を行っても期限までにサーバーに到着しない場合は、受付等が完了したとは、みなさない。
また、この場合、救済することはできない。

【再度の入札等に係る注意点】

- ・ 最低制限価格よりも入札額が下回った応札者は失格となる。
- ・ 当初の開札で予定価格の制限の範囲内での応札がない場合、再度の入札を行う。開札後は速やかにシステムを確認し、再度の入札の有無を確認すること。なお、当初の入札において最低制限価格未満で入札した応札者は失格となるため、再度の入札に参加することはできない。
- ・ 再度の入札に係る入札書の提出及び開札の日程については、システムにより通知する。
- ・ 再度の入札書の提出期間については原則、開札日の翌日の午前10時(休日を除く。)から翌々日の午後4時(休日を除く。)までとし、入札書の開札日は入札書の提出期間終了日の翌日(休日を除く。)とする。案件によって変更する場合があるので、再度の入札のスケジュールについては、必ずシステムで確認すること。
- ・ 再度の入札は1回限りとする。

【最低制限価格の算定方法について】

最低制限価格の算定方法は「大阪府総務部契約局建設工事予定価格等算定要領」（令和８年３月２７日以降適用）に基づき算定している。

大阪府電子契約ポータルサイトホームページを参照すること。

ホームページアドレス <https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/6746/sante.pdf>

算定基準の改定内容については、以下のホームページを参照すること。

ホームページアドレス <https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/6736/teinyuu.pdf>

なお、設備設計・監理は、建築設計・監理と同様とする。

3 入札参加資格

入札参加者は、下記の項目をすべて満たしていること。

項 目	内 容
(1) 共通入札説明書で示す参加資格	すべて満たしていること。
(2) 入札参加資格の認定	参加資格確認申請書の提出の日までに、「令和8年度」大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において「設備設計・監理」の認定を受けていること。
(3) 受注希望業種	ア 参加資格確認申請書の提出の日までに、以下のとおり受注希望業種の登録をしていること。 (※1) イ 開札時点においても、受注希望業種の登録が確認できること。 登録年度及び部局：「令和8年度」「警察本部」 受注希望業種：「設備設計・監理」
(4) 参加可能企業形態	単体企業
(5) 参加可能業者所在地	大阪府内全域
(6) 配置技術者	ア 資格 ・ 機械設備工事には、主任監督員として「建築設備士」又は「設備設計もしくは設備工事監理に関し5年以上の実務経験を有する者」で、国又は地方公共団体等(※2)から直接受注した設備工事監理を公告日から過去5年以内に完了した実績を有する技師C以上(※3)の者を配置すること。 ・ 電気設備工事には、主任監督員を補佐する技師C以上の電気担当監督員を1名配置すること。 ・ 主任監督員と電気担当監督員は兼任することはできない。 イ 監理態様 機械設備工事 重点監理とする。 電気設備工事 重点監理とする。 ウ 雇用形態 本件に配置する主任監督員及び監督員は、開札日において入札参加者と直接的な雇用関係(※4)にあること。 ※ 詳細は、交付書類の【工事監理業務委託要項書】による。
(7) 業務実績	公告日から過去5年以内に以下の完了した実績を有する者。 ・ 国又は地方公共団体等(※2)から直接受注した設備工事監理
(8) その他の入札参加資格	公告日から過去3年以内に完了検査を受けた大阪府警察本部の案件で、69点以下の成績評価を取得していないこと。
(9) 他の案件への入札参加制限	なし。
(10) 落札決定の順位	該当なし。

(※1) (この件に関する問合せは、「4 担当課」の業務担当あて行うこと。)

今後発注する業務でも、同様の条件を付す。

令和8年度、他の業務種別の業務に参加を予定している者は、十分注意すること。

本件に、入札書を提出した者は、令和8年度は『警察本部』が発注する他の業務種別の業務（交通安全施設に係る業務を除く。）へは参加できない。

なお、「入札書不着」（辞退届をシステムで提出せずに放置した状態）についても、入札に参加したものとして扱うので特に注意すること。

『警察本部』の発注における、業務種別は下表のとおりとする。

（本件の業務種別は「1 発注の内容」を参照）

	受注希望業種	業務内容	大阪府への登録業種
①	測量	測量業務	測量
②	地質調査	地質調査業務	地質調査
③	補償コンサルタント	補償コンサルタント業務	補償コンサルタント
④	建築設計・監理	建築設計・監理	建築設計・監理（一級） 建築設計・監理（二級）
⑤	設備設計・監理	設備設計・監理	設備設計・監理

参考：大阪府ホームページ

https://www.pref.osaka.lg.jp/keiyaku_2/e-nyuusatsu/e-kenkon-b1-gyoshu.html

(※2) (この件に関する問合せは、「4 担当課」の業務担当あて行うこと。)

国又は地方公共団体等とは、独立行政法人、地方独立行政法人、地方住宅供給公社、国立大学法人及び公立大学法人を含む。

(※3) 技師Cの業務経験年数は下表のとおりとする。

技師区分	学歴			
	専門科目及び専門学科を卒業			その他
	大学卒業	短大・高専・専門学校卒業	高校卒業	
技師C	5年以上	8年以上	11年以上	14年以上

(※4)

直接的な雇用関係とは、管理技術者とその所属する企業との間に第三者の介在する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいう。

4 担当課

	担当課	担当業務
契約担当	〒540-8570 大阪府中央区大手前二丁目（分館6号館1階） 大阪府総務部 契約局 建設工事課 建築入札グループ 電話番号 06-6944-6436	電子入札執行及び 契約関係
業務担当	〒540-8540 大阪府中央区大手前三丁目1番11号 大阪府警察本部 施設課 機械設備第一係 電話番号 06-6943-1234 内線22843	設計図書の内容及び 技術者の配置方法等
システム担当	大阪府電子契約ヘルプデスク 電話番号 06-4400-5180	PC環境、設定及びト ラブル関係等

電話などによる本案件に対する入札参加資格及び設計図書等に関する質問については一切答えない。

「2 発注スケジュール」に示す質問期間内にシステムにより質問を行うこと。

5 交付書類一覧表(すべてシステムで交付します。)

	書類名称	書類概要
電子入札公告等の交付	① 電子入札公告	
	② 共通入札説明書	
	③ 申請関係 ・ 条件付一般競争入札参加申込書	入札参加申請用様式
	④ 配布文書 ・ 業務受注実績調書 ・ 主任監督員資格等調書 ・ 担当監督員資格等調書 ・ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則における事業者からの「誓約書」	事後審査資料等様式
	⑤ 電子契約同意書兼メールアドレス確認書	
設計図書等の交付	① 契約関係書類 ・ 大阪府測量・建設コンサルタント等電子入札心得 ・ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則における事業者からの「誓約書」の提出について ・ 契約書(案) ・ ハートフル条例に基づく障がい者雇用状況報告の提出について	入札・契約手続きに関する書類
	② 仕様書 ・ 工事監理業務委託共通仕様書 ・ 秘密保持に関する特記仕様書	設計図書等の書類
	③ 工事監理業務委託要項書	
	④ 監理対象工事の参考図書	
	⑤ 委託費内訳書	
	⑥ 工事監理業務に関する業務量等(参考)	参考資料

6 提出書類一覧表

(1) システムにより提出するもの

提出対象者：「入札参加者すべて」

	書類等名称	提出方法
入札参加申請 手続	・ 参加資格確認申請書	システム画面に直接入力
	・ 条件付一般競争入札参加申込書 (様式は、電子入札公告等交付時に配布しています。)	「入札参加申請」を行う際、添付ファイルとしてシステムに添付すること。(注1)
入札書の提出	・ 入札書	システム画面に直接入力
	・ 委託費内訳書 (様式は、設計図書等交付時に配布しています。)	「入札書」を提出する際、添付ファイルとしてシステムに添付すること。(注1)
入札にあたって の留意事項	(公正な入札の確保) 大阪府測量・建設コンサルタント等電子入札心得第3条第2項及び第3項【抜粋】 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札書に記載する金額(以下「入札金額」という。)又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札金額を定めなければならない。 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格又は委託費内訳書の内容を開示してはならない。	

(注1) 添付資料全ての容量が100MBを超える場合は、圧縮(LZH又はZIP形式)し添付してください。

(2) 落札候補者の提出資料

提出対象者：「落札候補者のみ」(契約局から通知された者)

提出期間：「2 発注スケジュール」の「落札候補者の提出資料」欄による。

ただし、契約局から落札候補者である旨の通知(電子契約ポータルサイト上)を受けた日の翌日の午後5時まで(休日を除く。)

※契約局から落札候補者への連絡は、電子契約ポータルサイトで通知する。

通知は下記リンクからログイン後、確認することができる。

(https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/GM0510_6002)

※大阪府ホームページでも電子契約ポータルサイトの機能について説明していますので、ご参照ください。

(https://www.pref.osaka.lg.jp/o040100/keiyaku_1/system/r701densikeiyakukouhou.html)

なお、指定した日時までに提出しないときは、その者の提出した入札書は無効とする。

提出資料：落札候補者の提出資料は、以下の「事後審査資料」とする。

提出先	大阪府電子契約ポータルサイト
	https://eawww.e-nyusatsu.pref.osaka.jp/portal/index
	操作方法 大阪府電子契約ヘルプデスク
	電話番号 06-4400-5180

事後審査資料(入札参加資格の事後審査のための資料)

書類名称	備 考
ア 業務受注実績関係 (ア) 業務受注実績調書 (様式は、電子入札公告等交付時に配布している。) (イ) 業務受注実績調書に記載した業務の契約書の写し	大阪府警察本部が発注した業務を業務実績とする場合(大阪府警察本部から直接受注した者)は、(イ)の資料は提出不要
イ 主任監督員資格等関係 (ア) 主任監督員資格等調書 (様式は、電子入札公告等交付時に配布している。) (イ) 主任監督員資格等調書に記載した者の資格が確認できる以下のa又はbの書類(資格要件が実務経験による場合は不要) a 建築設備士登録証(写し) b 建築設備士試験合格証書(写し) (昭和 61 年から昭和 63 年に実施された建築設備士講習の修了者については建築設備士講習受講証書(写し)で可) (ウ) 主任監督員資格等調書の実務経験欄に記載した業務の契約書の写し (エ) 従業員についての雇用が確認できる以下のいずれか(写し) a 雇用関係証明書類(注2) b 源泉徴収票 c 住民税特別徴収税額の通知書 d 登記事項証明書の役員名簿欄(監査役は除く) e 雇用保険被保険者証・資格取得等確認通知書 f 労働基準法に基づく賃金台帳 など	大阪府警察本部が発注した業務を業務実績とする場合(大阪府警察本部から直接受注した者)は、(ウ)の資料は提出不要
ウ 担当監督員資格等関係 (ア) 担当監督員資格等調書 (様式は、電子入札公告等交付時に配布している。) (イ) 従業員についての雇用が確認できる以下のいずれか(写し) a 雇用関係証明書類(注2) b 源泉徴収票 c 住民税特別徴収税額の通知書 d 登記事項証明書の役員名簿欄(監査役は除く) e 雇用保険被保険者証・資格取得等確認通知書 f 労働基準法に基づく賃金台帳 など	
エ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則における事業者からの「誓約書」(元請負人用) (様式は、電子入札公告等の交付時に配布しています。)	必ず提出すること。
オ 電子契約同意書兼メールアドレス確認書 (様式は、電子入札公告等交付時に配布しています。)	※提出がない場合は、事後審査時に電子契約に関する意向確認を実施する。

(注2) 「雇用関係証明書類」とは、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の決定通知書・変更通知書その他雇用関係を証明できる書類のうちいずれかの書類。

入札参加資格登録をされている皆様へ

入札契約制度等に関するお知らせ

入札契約制度等に関するお知らせを掲載していますので、下記リンクより確認してください。

配布書類	リンク
・ 暴力団等の排除に関する取組	（表示）
・ 取り抜け等案件における入札取止めの運用の見直しについて	（表示）
・ 予定価格等の算出にかかる端数処理の変更について	（表示）
・ ランダム係数処理の取扱いの変更について	（表示）
・ 建設工事等の公表後の予定価格等に対する質疑に関する要綱	（表示）
・ 労働関係法令の遵守	（表示）
・ 「令和8年度設計業務委託等技術者単価」の適用について	（表示）
・ 予定価格算出基礎額の公表について	（表示）
・ 同一入札における関係会社の参加制限について	（表示）